

ベトナムの高齢化の現状と日本の支援の可能性

株式会社コーエイ総合研究所 地域・社会開発部 三木 博文 長井 圭子

○キーワード

高齢化、社会保障サービス、介護人材、地域包括ケアシステム、アクティブ・エイジング

○概要

社会経済の発展や公衆衛生の向上により、先進国同様にベトナムにおいても高齢化は進んでおり、2017年には高齢化社会への突入が予測されている。高齢社会への到達年数(倍加年数)も日本が24年に対しベトナムは16年と、早いスピードで高齢化が進むと予測されており、高齢者を支えていく社会づくりに向けた取り組みを早急に行うことが必要との認識がベトナム国内の関係者の間にも広がりつつある。

本稿では、ベトナムの高齢化対策に関連する調査(独立行政法人国際協力機構からの受託)によって収集・整理した情報を参考にするとともに、日本の経験について振り返ることにより、保健医療、福祉分野における日本の高齢化対策の経験を活かした支援の可能性について考察する。

○技術ポイント

- ① ベトナムでは高齢化の進展に伴い、高齢者法をはじめとして、高齢化対策に関連した政令やガイドラインは比較的整備されてきている。しかし、それら政策の地方への普及は遅れている。今後はこれら政策の整備に合わせた、社会保障サービスや保健医療サービスの整備・充実化が求められる。
- ② 日本では1973年に老人医療費の無料化が導入されたが、高齢者の受診率の急増や社会的入院などがきっかけとなり、高齢者医療費は増加を続け、医療保険財源を圧迫したことから老人医療費の無料化はわずか10年で終わりを告げ、1983年には老人保健法が制定され、高齢患者も一部負担金の支払いが義務付けられた。
- ③ 日本では高齢化の進展に伴い介護期間の長期化など介護ニーズが増加したこと、核家族化の進行など要介護高齢者を支えてきた家族をめぐる状況が変化したことなどから、高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みが求められ、2000年に介護保険法が施行された。2012年の介護保険法一部改正では、医療と介護の連携強化、介護人材の確保とサービスの質の向上、保険者である市区町村の主体的な取り組みの推進などが盛り込まれ、地域包括ケアシステムのさらなる強化が図られている。
- ④ ベトナムでは2020年代にかけ高齢化問題が深刻化していく前に、分野横断的な高齢化対策の取組みが必要となってくる。今後、日本が高齢化対策分野への支援を展開していくうえで、日本の経験をただ移転するのではなく、ベトナムの文化や社会経済状況における日本との類似点と相違点や、日本の経験において得られた教訓を十分に考慮したうえで協力を実施していく必要がある。

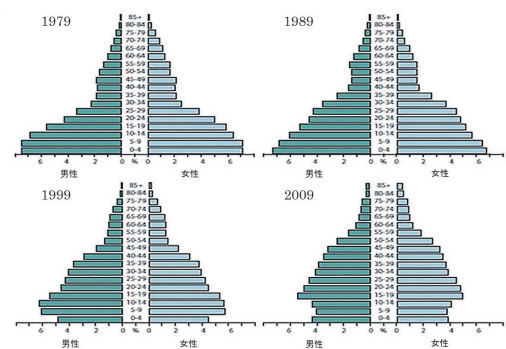
○図・表・写真等



介護予防運動を行う高齢者
(民間老人ホーム)

家族介護中心のベトナムにおいても、都市部を中心に有料施設の利用希望者は増えており、将来的に施設が増設が予想される。

施設内では寝たきりの高齢者もいる一方、元気に予防・健康増進に取り組む高齢者も多い。



人口ピラミッド推移 (1979・1989・1999・2009年)

人口は増加しているものの、人口増加率は低下傾向(1990年に2.00%を下回り、1999年に1.50%、2012年には1.06%となった)にある。人口ピラミッドの形態も変化してきており、1979年や1989年頃の多産多死型から近年では少産少死型へと変化してきている。